

岡山県議会議員

## 秋山まさひろ

県議会だより



2月22日～3月19日

令和3年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和3年度の歳入は、コロナ禍の影響で企業業績が落ち込み、法人関係税が減収になるなど、自主財源の柱となる県税は前年度比5.9%減の約2,272億円となる見込みである。知事査定においては、7事業の予算の追加・増額となった。当初予算要求の公表以降、予算総括協議会等、議会から多くの意見・要望等が出されたが、受け止めおよび、査定に込めた知事の思いを伺いたい。

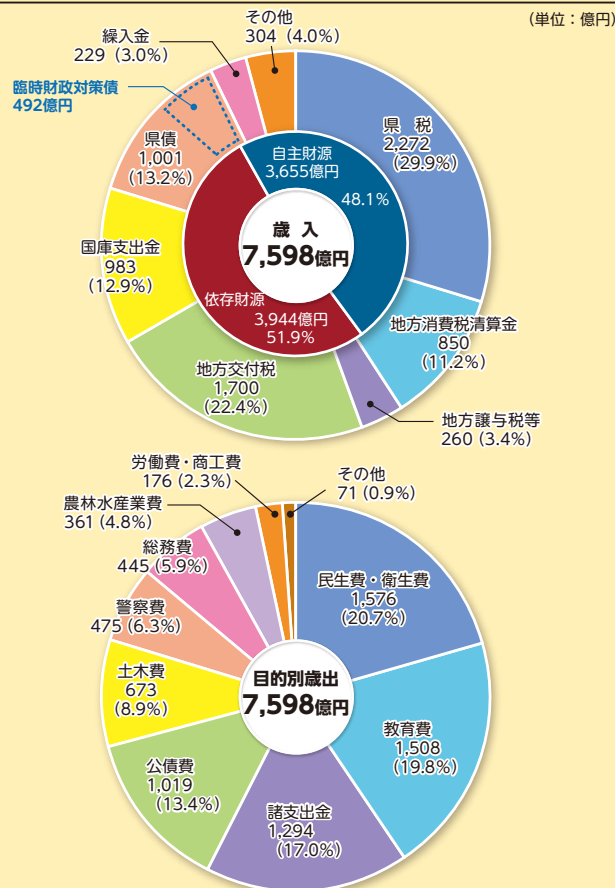
## 令和3年度当初予算について

令和3年2月岡山県議会定例会が2月22日から3月19日までの26日間で開催されました。今回の定例会におきまして、私の所属する民主・県民クラブの代表質問の内容について、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

## 【答弁】伊原木知事

予算総括協議会等での様々な御意見等も踏まえ、私が一層力を入れたい事業を追加・拡充し取りまとめるところであります。来年度は、感染症を契機とした社会の大きな変化への対応や豪雨災害からの復旧・復興に加え、第3次プランに掲げる生き生き岡山の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

## 令和3年度 岡山県一般会計当初予算案



## 第2期おかやま創生総合戦略について

これまで様々な取り組みを行ってきたものの、状況が改善しているとは言いがたく、全体として目に見える成果が実感できない状況である。第2期「戦略」において、新たな取組や視点、重点的に取り組む施策、拡充する事業などについて伺いたい。

【答弁】伊原本知事

政策に「若者の還流・定着」を位置付け、オンラインを活用した就職支援等に取り組むとともに、「移住・定住の促進」では、テレワークの活動支援などを盛り込んでおります。また、結婚の希望をかなえる環境づくりのため、縁むすびネットの利便性を高めるなど、社会の変化を踏まえ、取組を追加・拡充したところであります。

岡山県行財政経営指針  
(令和3年3月版について)

新型コロナウイルスの影響により、一時的な財政悪化は避けられないものの、社会経済情勢の変化や県民ニーズに即応できる行財政基盤を再構築する必要がある。現在、財政調整基金は目減りし、指針にある中長期目標210億円程度まで積み増すことは容易ではない。また、当初予算案では、臨時財

政対策債の発行額は前年比70・8%増の492億円となり、これにより県債の発行額は8年ぶりに1,000億円を超えた。今後、財政健全化をどのように進めていくのか伺いたい。

【答弁】伊原本知事

社会保障関係費の累増や豪雨災害に伴う県債発行が見込まれることに加え、感染拡大による税収の減等により、本県財政は厳しさを増しております。本県のより良い未来の実現のため、好循環の流れを加速させる施策を展開しながら、不断の改革や改善に取り組み、持続可能な財政運営に努めてまいりたいと存じます。また、「当初予算のあらまし」を作成し、県広報紙も活用し周知を図るとともに、指針についても公表することとしており、一層の御理解が得られるよう取り組んでまいりたいと存じます。



新型コロナウイルス感染症対策について

・改正特措法

特別措置法と感染症法が改正、施行された。今回の改正により、感染拡大防止に向けた都道府県知事の権限が強化される。私権の制限を行うことに関しては十分な補償も考慮しなければ、実効性のある措置とはならないと考える。改正された特別措置法等の運用について、本県の考えを伺いたい。

【答弁】伊原本知事

特措法の運用については、休業要請などの措置に伴う県民の自由と権利の制限は、必要最小限のものでなければならぬと考えております。また、要請による影響を受けた事業者を支援するために必要な財政上の措置などを講ずることとされており、国とも連携しながら、適切に対応してまいりたいと存じます。

・ワクチン接種体制

新型コロナウイルス感染症の発症や重症化予防の決め手と期待されるワクチン接種の準備が進んでいる。県の調整による医療従事者等に対する接種は3月から、市町村の調整による高齢者等への接種は早くても4月以降と見込まれているが、円滑な接種体制の整備が望まれる。今回のワクチン接種にあたっては、都道府県は「地域の卸売業者

との調整」「市町村事務に係る調整」「医療従事者等への接種体制の調整」「専門的相談対応」などを担うこととなっており、特に高齢者を始めとする住民への接種を担う市町村とは十分連携できる体制を確保することが必要である。ワクチン接種に向けた現在の進捗状況と、県の市町村への支援体制の現状の認識について伺いたい。

【答弁】伊原本知事

医療従事者等への接種については、接種施設を決定するなど、準備を進めているところであります。また、市町村が行う高齢者への接種については、医療機関の確保やワクチン移送体制の構築など、共通する課題に対する負担軽減策を検討しており、引き続き、関係団体と連携しながら、市町村を支援してまいりたいと存じます。

「在籍型出向」への対応について

国は、「在籍型出向」を推進するため、都道府県ごとに地域在籍型出向等支援協議会を設置するよう、都道府県労働局に通知した。新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化や一時的な事業縮小に対し、在籍型出向で雇用を維持しようという企業の取組を後押しする狙いがある。県はこの協議会にどのように関わり、どのような対応をしていくのか。とりわけ、労働者保護の視点から取り組まれることがあれば伺いたい。

【答弁】伊原本知事

在籍型出向は、雇用の維持だけでなく、従業員のスキルアップや働く意欲の維持も期待できる取組と考えております。このため、県としても、国の地域支援協議会に参加し、労使団体や国の専門



機関などと連携しながら、受入企業の掘り起こしを行うとともに、説明会等を通じて、労使での話し合いの必要性など、在籍型出向に取り組むにあつたのノウハウの周知に取り組んでまいりたいと存じます。

### 観光振興について

本県にある多くの観光資源と野外アクティビティを組み合わせ、新たな観光コンテンツを開発することが求められるが、取組状況について伺いたい。また、インバウンドにおいては、ポストコロナを念頭に、広報戦略、空路開拓、観光資源の磨き上げなど、出来ることに取り組むべきだと考える。ポストコロナを念頭に、現在のインバウンドへの取り組みと、今後のインバウンド戦略について、所見を伺いたい。

### 【答弁】伊原本知事

現在、プレDCに向けて準備を進めており、新たな旅のニーズに対応した観光素材開発に取り組んでいるところであります。また、インバウンドについては、この機を捉え、本県の魅力発信や体験型コンテンツの造成などに取り組んでいるところであり誘客可能となった国・地域から、それぞれの特性に応じたプロモーションを実施してまいりたいと存じます。

### 医療的ケアが必要な生徒の受け入れについて

特別支援学校では、ストレッチャー等に対応できるバリアフリー環境が整っているが、他の高等学校の大半は、エレベーターの設置や段差の解消などが進んでいない。高等学校において、医療的ケアが必要な生徒の受け入れについての考えを伺

いたい。また、受け入れを進めるためには、受験時の合理的な配慮や看護・医療人材の配置などソフト面に加え、エレベーターなどのハード面の整備が不可欠であり、計画的な取組が必要と考える。予算措置なども含めた対応について、教育長に伺いたい。

### 【答弁】鍵本教育長

高校進学を希望する場合には、受験やその後の学校生活において、合理的配慮に基づいて対応することが重要であり、障害の状況や中学校での支援に実態を踏まえ、必要な対応を行ってまいります。また、施設・設備等については、個々の教育的ニーズを基に、一階教室の活用等運用面での対応や必要な改修、支援員の設置など、受け入れに向けての方策を個別に検討してまいりたいと存じます。

### 高齢者の交通事故対策について

令和2年の交通事故発生状況は、総事故件数46,272件と対前年比7,839件減少し、うち人身事故件数は18年連続、負傷者数は15年連続で減少した。一方、交通事故死者数において、高齢者が占める割合が64・5%と統計が残る昭和63年以降、最も高い構成率となった。これまでも大きな課題であったが、令和2年の結果をどのよう



に分析し、高齢者への対策を講じていくのか、警察本部長に伺いたい。

### 【答弁】扇澤警察本部長

令和2年度中の交通事故死者数は、62人と統計が残る昭和23年以降2番目に少ない結果となりましたが、高齢死者数は前年比6人増の40人と全死者の64・5%を占めるなど、その対策が課題となっています。高齢死者のうち、歩行中は10人と前年比で5人減少したものの、自動車運転中は前年比7人増の14人、自転車では6人増の13人となっております。高齢運転者の対策として、安全運転サポート車の普及に向けた広報啓発やドライブレコーダーを活用した交通安全教育などを継続するとともに、一定の交通違反を起こした高齢者は、人身事故の第一当事者となる割合が高いことから、安全指導も推進してまい

ります。自転車の事故防止対策では、自転車を利用する高齢者に対し、自転車安全指導カード等を交付して、街頭での積極的な声掛けを行うとともに継続的な指導も行うこととしております。また、自転車乗車中の死者は全て高齢者で、うち6人は運転免許証を返納された方であったことから、今後は、運転免許証を返納された方を対象に、自転車シミュレーターを活用した実技指導等を可能な限り実施してまいります。



知事提案説明要旨(抜粋)

県財政等について

令和3年度当初予算案

については、感染症の拡大防止策や医療提供体制の整備への対応など、一般行政経費が増加したことから、一般会計の歳出が7,500億円を超える規模となりました。また、歳入については、感染拡大の影響などによる企業収益の悪化等に伴い、県税や地方譲与税が大幅に減少する一方で、令和3年度地方財政計画の内容などから、地方交付税と臨時財政対策債の増加や、感染症への対応などによる国庫支出金の増加などを見込んでおります。なお、今回の予算編成は、前年度と同様に、財政調整基金の取崩見込額に対して残高が不足している状況の中で行うこととなったため、2月補正予算によって生

じる収支改善を活用し、財政調整基金を89億円程度取り崩すこととしております。

新型コロナウイルス感染症関係について

ワクチン接種については、大規模な接種体制を早期に整備するため、県と市町村とで協議会を組織するとともに、保健福祉部にワクチン対策室を設置したところであります。まずは、医療従事者への優先接種が円滑に実施できるよう準備を進めるとともに、その後予定されている高齢者への接種に向けた市町村への支援に努め、県民の皆様が安心して接種できる体制の整備に総力を挙げてまいります。

中小企業等への支援に

ついては、県の融資制度の限度額を引き上げたところであり、引き続き、企業の資金繰りを支える

とともに、デジタル化に必要な設備の導入や、宿泊施設等の新しい生活様式に対応した設備改修の支援などに取り組んでまいります。また、「おかもテクノロジー展」を初めてオンラインで開催するなど、ビジネスチャンスの創出を図るとともに、オンラインショップを活用した県産品の効果的な販売促進や、海外EC（電子商取引）の導入支援などにより、県内事業者の販路拡大を促進してまいります。さらに、

一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との在籍型出向を促進するため、マッチング支援サイトを構築するなど、雇用の維持に向けた取組を強化してまいります。

公共交通の維持につ

いては、感染症の影響により利用者が大幅に減少している現状を踏まえ、公共交通事業者の運行維持

等への支援を拡充するほか、県内で利用可能なプレミアム付き乗車券を発行し、その利用促進を図ってまいります。

地域を支える産業の振興について

企業誘致と投資の促進

については、引き続き、企業の投資動向の把握に努め、優れた立地環境を生かして新たな誘致に取り組むとともに、感染症の拡大に起因するサプライチェーンの再編や複線化のための設備導入への支援制度を創設するな

ど、積極的に投資を促進してまいります。また、市町村が行う分譲用地の整備に対し、新たに無利子貸付制度を設けるなど、産業用地の確保に努めてまいります。

EVシフトにつ

いては、2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする、いわゆるカーボ

ンニュートラルに向け、2035年までに新車販売で電動車100%を実現する方針が国で示されたことから、自動車関連企業の技術開発力や提案力の強化を図るための研究を充実させるとともに、県民試乗モニター事業による魅力発信や充電環境整備に向けた支援を行うなど、EVシフトに対応した取組を推進してまいります。

安心で豊かさが実感できる地域の創造について

防災対策の推進につ

いては、県民の適切な避難行動の確保に向け、小学生とその家庭を対象とした「防災ワークショップ」による幼少期からの防災教育の充実を図るとともに、自主防災組織の結成から活動の活性化に至るまでの積極的な支援に取り組んでまいります。また、感染症対策に対応で

きるよう物資の備蓄を進めるとともに、県庁集中配備室の機能強化を行うほか、高度化・大容量化する防災情報の確実な伝達のためのネットワーク整備に向け、基本構想を策定するなど、自助・共助・公助の観点から、災害に強い地域づくりを進めてまいります。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。

●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

